

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24148	施策名		理科教育等設備整備等補助金			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	—
競争的資金	—	e-Rad	—	社会還元	—		
施策の目的及び概要	学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備の整備に要する経費の一部を補助する。						
達成目標及び達成期限	新学習指導要領に基づく実験・観察ができるよう理科教育設備の充実を図る。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	—						
施策の重要性	平成20年3月に告示された小・中学校の新学習指導要領において、理科及び算数・数学では授業時数の増、指導内容の充実が図られ、観察・実験等の活動が充実されることとなった。 また、平成21年3月には高等学校の学習指導要領が改訂され、新しい学習指導要領に対応するため、理科、算数・数学の指導に必要な教材を充実させることが必要となった。						
実施体制	—						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,100				990			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				—			
H23概算要求額の内訳	理科設備 913,686千円 公立学校 846,767千円 私立学校 66,919千円 算数・数学設備 76,314千円 公立学校 68,941千円 私立学校 7,373千円 —						
期間	S29～			資金投入規模(億円)			
これまでの成果(継続のみ)	理科設備等の充実						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	新学習指導要領において、理科及び算数・数学については授業時数が大幅に増加されるとともに、授業内容の充実が図られ、特に観察、実験等の活動が充実されることとなった。						
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)					

国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	—
-----------------------------------	---